



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03)5214-8560
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,072	29.4	44	—	256	498.2	△27	—
26年3月期第1四半期	24,788	△5.4	△77	—	42	△95.5	△61	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △176百万円(—%) 26年3月期第1四半期 383百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.52	—
26年3月期第1四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	84,607	30,948	36.5
26年3月期	81,443	31,197	38.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,852百万円 26年3月期 31,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	12.3	2,300	19.4	2,400	14.3	1,500	35.5	28.29
通期	140,000	14.7	5,000	22.7	5,200	16.2	3,200	30.1	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	55,432,000株	26年3月期	55,432,000株
27年3月期1Q	2,398,751株	26年3月期	2,429,663株
27年3月期1Q	53,012,338株	26年3月期1Q	52,917,037株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月の消費税増税の駆け込み需要の反動減が見られたものの、政府の経済対策や金融政策の効果による株高・円安基調が持続し、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、輸入原材料の高騰や発電用燃料費の上昇、地政学的リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向けのエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またアジア地域において活発な設備投資需要があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて7,284百万円増の32,072百万円（前年同期比29.4%増）となりました。また、営業利益は121百万円増の44百万円、経常利益は213百万円増の256百万円、四半期純損益は33百万円改善して27百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備、国内向け化学プラント用設備や石油プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は2,625百万円増の8,114百万円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益（営業利益）は107百万円増の135百万円（前年同期比384.6%増）となりました。

エレクトロニクス事業

海外向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は267百万円増の7,630百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は80百万円減の137百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は1,578百万円増の8,698百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益（営業利益）は203百万円増の433百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、売上高は2,584百万円増の6,864百万円（前年同期比60.4%増）、セグメント利益（営業利益）は252百万円増の434百万円（前年同期比138.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,164百万円増加の84,607百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったものの、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得や現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、3,413百万円増加の53,658百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金やバイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、248百万円減少の30,948百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや円高に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,544百万円増加し、15,129百万円(前年同期比1,960百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収やプラント関連の前受金の増加などにより、3,626百万円の増加(前年同期比6,160百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得などにより1,833百万円の減少(前年同期比1,812百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の借入れがあったものの、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより40百万円の減少(前年同期比2,907百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本年5月9日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	15,217
受取手形及び売掛金	34,223	32,677
商品及び製品	8,579	8,754
仕掛品	962	1,132
原材料及び貯蔵品	319	396
前渡金	7,515	7,843
繰延税金資産	522	355
その他	4,744	4,260
貸倒引当金	△247	△349
流動資産合計	70,276	70,287
固定資産		
有形固定資産	3,155	3,176
無形固定資産	143	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	6,648	6,733
退職給付に係る資産	—	281
その他	1,459	1,600
貸倒引当金	△239	△667
投資その他の資産合計	7,868	7,948
固定資産合計	11,166	14,320
資産合計	81,443	84,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	28,296
短期借入金	8,145	6,413
未払法人税等	1,064	119
前受金	9,605	11,709
引当金	1,029	634
その他	1,223	2,056
流動負債合計	48,341	49,229
固定負債		
長期借入金	546	2,660
繰延税金負債	526	737
引当金	42	36
退職給付に係る負債	562	260
その他	227	734
固定負債合計	1,904	4,429
負債合計	50,245	53,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	21,692
自己株式	△1,029	△1,016
株主資本合計	29,670	29,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,203
繰延ヘッジ損益	△15	△3
為替換算調整勘定	646	392
退職給付に係る調整累計額	△325	△307
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,285
新株予約権	93	96
純資産合計	31,197	30,948
負債純資産合計	81,443	84,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,788	32,072
売上原価	21,638	28,071
売上総利益	3,150	4,000
販売費及び一般管理費	3,227	3,956
営業利益又は営業損失(△)	△77	44
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	45	56
為替差益	65	62
仕入割引	54	60
その他	16	58
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	35	16
支払手数料	19	15
持分法による投資損失	5	2
その他	14	2
営業外費用合計	75	37
経常利益	42	256
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	51	256
法人税、住民税及び事業税	133	113
法人税等調整額	△21	170
法人税等合計	111	284
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△27
少数株主利益	0	—
四半期純損失(△)	△61	△27

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	74
繰延ヘッジ損益	46	12
為替換算調整勘定	97	△243
退職給付に係る調整額	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△10
その他の包括利益合計	444	△148
四半期包括利益	383	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	△176
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51	256
減価償却費	81	188
株式報酬費用	2	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	532
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△301
引当金の増減額(△は減少)	△155	△400
受取利息及び受取配当金	△59	△67
支払利息	35	16
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
持分法による投資損益(△は益)	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	5,245	1,432
前渡金の増減額(△は増加)	△1,348	△376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,254	△469
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△586	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,974	1,115
前受金の増減額(△は減少)	1,539	2,136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	257	340
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△132	—
その他	△46	492
小計	△1,336	4,660
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	△38	△16
法人税等の支払額	△1,224	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	16	△16
有形固定資産の取得による支出	△57	△438
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△14	△1,395
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	37	24
その他	△16	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△1,833

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,236	△2,091
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△15	△26
自己株式の取得による支出	△1	△4
ストックオプションの行使による収入	25	12
配当金の支払額	△371	△424
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,866	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274	1,544
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,168	15,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,489	7,362	7,120	4,280	24,252	536	24,788	—	24,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	1,089	303	2,724	4,322	499	4,822	△4,822	—
計	5,694	8,452	7,423	7,004	28,574	1,035	29,610	△4,822	24,788
セグメント利益又は 損失(△)	27	217	230	182	657	△94	563	△641	△77

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△641百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円、たな卸資産の調整額0百万円およびその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,114	7,630	8,698	6,864	31,308	763	32,072	—	32,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	1,038	427	1,542	3,227	948	4,176	△4,176	—
計	8,333	8,669	9,126	8,407	34,536	1,711	36,248	△4,176	32,072
セグメント利益	135	137	433	434	1,140	24	1,165	△1,120	44

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,164百万円、たな卸資産の調整額△12百万円およびその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。